

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第85期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社メタルアート

【英訳名】 METALART CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 多田 修

【本店の所在の場所】 滋賀県草津市野路三丁目2番18号

【電話番号】 077(563)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 安居 弘

【最寄りの連絡場所】 滋賀県草津市野路三丁目2番18号

【電話番号】 077(563)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 安居 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第3四半期 連結累計期間	第85期 第3四半期 連結累計期間	第84期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	19,074,610	17,358,752	25,753,037
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	1,549,038	126,712	1,629,145
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失 ( ) (千円)	912,429	117,750	982,496
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	909,361	364,339	851,253
純資産額 (千円)	12,180,213	11,615,502	12,122,105
総資産額 (千円)	25,103,493	22,418,112	25,348,072
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額 ( ) (円)	57.89	7.47	62.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	47.2	51.8	46.9

回次	第84期 第3四半期 連結会計期間	第85期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.26	17.38

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしていません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失( )」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安傾向や原油安を背景に全体として穏やかな回復基調ではありますが、民間投資や消費動向については回復には至っていません。また、世界経済において米国経済は順調に推移する一方、中国経済の減速が鮮明となり、またこれに連動した新興国の景気の停滞や中東の政情不安等、先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、当社主力の軽自動車は軽自動車税増税の駆け込み需要の反動を含めた市場の縮小により、前年に対して大幅に落ち込みました。一方、海外ではインドネシアも資源相場低迷、ルピア安、インフレ等による経済成長の低迷が続いている中、自動車販売は大幅に減少しています。建設機械部門においても、資源価格の低迷による鉱山機械需要はさらに落ち込み、中国や東南アジア市場の回復が見込まれない状況が続いております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は173億5千8百万円（前年同四半期比9.0%減）となりました。部門別では、自動車部品はインドネシアにて新規部品の販売を開始するも131億4千8百万円（前年同四半期比3.2%減）、建設機械部品は33億5千万円（前年同四半期比28.1%減）、農業機械部品は4億8千9百万円（前年同四半期比14.5%増）、その他部品は3億6千9百万円（前年同四半期比6.7%減）となりました。

損益面におきましては、売上の減少、PT.METALART ASTRA INDONESIA（インドネシア子会社）の立上げに伴う生産ロスが予想を上回り、グループを挙げて原価低減活動に努めたものの、営業利益8千7百万円（前年同四半期比91.4%減）、経常損失は1億2千6百万円（前年同四半期は経常利益15億4千9百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失1億1千7百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益9億1千2百万円）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ29億2千9百万円減少し、224億1千8百万円となりました。

資産の部では、流動資産は、現金及び預金が18億5千7百万円減少、電子記録債権が6億6千6百万円減少、たな卸資産が4億6千5百万円増加、仮払金が2億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ23億1千9百万円減少し、109億3千6百万円となり、また固定資産は前連結会計年度末に比べ6億1千万円減少し、114億8千1百万円となりました。

負債の部では、流動負債は、買掛債務支払方法の変更等により買掛金が50億6百万円減少、未払法人税等が4億6千2百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ23億6千7百万円減少し、99億7千5百万円となり、固定負債は、長期借入金が4千8百万円減少したこと等により前連結会計年度末に比べ5千6百万円減少し、8億2千7百万円となりました。

純資産の部では、親会社株主に帰属する四半期純損失1億1千7百万円の発生、剰余金の配当による1億4千1百万円の減少、その他有価証券評価差額金が2千1百万円減少、非支配株主持分が2億3千4百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ5億6百万円減少し、116億1千5百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

研究開発費発生額については、現状、費用区分が困難なため、算出していません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,786,910	15,786,910	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	15,786,910	15,786,910		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月31日		15,786,910		2,143,486		1,641,063

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,731,000	15,731	
単元未満株式	普通株式 28,910		
発行済株式総数	15,786,910		
総株主の議決権		15,731	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が 2,000 株含まれています。  
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数 2 個が含まれています。
- 2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式79株が含まれています。
- 3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

## 【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)メタルアート	草津市野路三丁目2番18号	27,000		27,000	0.17
計		27,000		27,000	0.17

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた監査法人により四半期レビューを受けています。

なお、従来、当社が監査証明を受けているあらた監査法人は、平成27年7月1日に名称を変更し、PwCあらた監査法人となりました。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,911,297	1,054,011
受取手形及び売掛金	3,107,489	2,678,533
電子記録債権	3,315,879	2,649,594
製品	233,691	364,116
仕掛品	1,169,296	1,136,875
原材料及び貯蔵品	1,781,604	2,149,047
その他	736,604	903,973
流動資産合計	13,255,863	10,936,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,801,273	2,659,772
機械装置及び運搬具（純額）	4,689,949	4,774,204
土地	2,594,119	2,570,756
その他（純額）	1,272,092	764,531
有形固定資産合計	11,357,435	10,769,265
無形固定資産	49,945	48,029
投資その他の資産		
投資有価証券	482,108	453,697
その他	211,349	220,097
貸倒引当金	8,630	9,130
投資その他の資産合計	684,828	664,665
固定資産合計	12,092,209	11,481,959
資産合計	25,348,072	22,418,112
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,037,448	2,031,088
電子記録債務	-	3,394,247
短期借入金	3,272,000	3,572,000
未払法人税等	462,975	-
賞与引当金	306,896	154,861
役員賞与引当金	6,000	4,500
その他	1,257,305	818,850
流動負債合計	12,342,625	9,975,548
固定負債		
長期借入金	320,000	272,000
退職給付に係る負債	258,874	271,342
役員退職慰労引当金	88,100	91,026
資産除去債務	31,184	25,971
その他	185,183	166,721
固定負債合計	883,341	827,061
負債合計	13,225,967	10,802,609

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,143,486	2,143,486
資本剰余金	1,641,063	1,641,063
利益剰余金	7,853,177	7,593,577
自己株式	8,150	8,564
株主資本合計	11,629,577	11,369,563
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	222,068	200,215
為替換算調整勘定	4,072	7,869
退職給付に係る調整累計額	39,648	37,854
その他の包括利益累計額合計	257,644	245,939
非支配株主持分	234,883	-
純資産合計	12,122,105	11,615,502
負債純資産合計	25,348,072	22,418,112

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	19,074,610	17,358,752
売上原価	16,669,288	16,160,017
売上総利益	2,405,322	1,198,735
販売費及び一般管理費	1,382,340	1,110,745
営業利益	1,022,982	87,990
営業外収益		
受取利息	3,668	5,105
受取配当金	8,307	8,422
為替差益	487,743	-
受取ロイヤリティー	8,479	6,945
その他	39,318	32,411
営業外収益合計	547,518	52,884
営業外費用		
支払利息	12,953	12,730
為替差損	-	248,684
その他	8,508	6,173
営業外費用合計	21,462	267,587
経常利益又は経常損失( )	1,549,038	126,712
特別利益		
補助金収入	-	118,276
特別利益合計	-	118,276
特別損失		
固定資産処分損	6,117	3,583
固定資産圧縮損	-	81,859
特別損失合計	6,117	85,443
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	1,542,920	93,879
法人税等	756,344	260,499
四半期純利益又は四半期純損失( )	786,576	354,379
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	125,853	236,628
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	912,429	117,750

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	786,576	354,379
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,549	21,853
為替換算調整勘定	70,797	13,688
退職給付に係る調整額	2,561	1,794
その他の包括利益合計	122,785	9,959
四半期包括利益	909,361	364,339
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,013,975	129,455
非支配株主に係る四半期包括利益	104,614	234,883

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日至平成27年12月31日)	
(会計方針の変更)	
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日至平成27年12月31日)	
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
電子記録債権		26,532千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	943,660千円	991,169千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	141,862	9	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	141,849	9	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

当社及び連結子会社は、ともに鍛工品製造販売の単一セグメント(連結子会社は鍛工品の製品及び 当社の一部部品加工組立を業としている。)であるため、記載を省略しています。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

当社及び連結子会社は、ともに鍛工品製造販売の単一セグメント(連結子会社は鍛工品の製品及び 当社の一部部品加工組立を業としている。)であるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	57円89銭	7円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	912,429	117,750
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	912,429	117,750
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,761	15,760

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月10日

株式会社メタルアート  
取締役会 御中

PWCあらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	加藤 真美
指定社員 業務執行役員	公認会計士	河瀬 博幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メタルアートの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メタルアート及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。